

令和 7 年 8 月 1 9 日
教 育 総 務 課

令和 7 年第 2 回区議会定例会（代表・一般）における主な質問について

1. 議会日程等

会期：令和 7 年 6 月 3 日（火）～ 1 2 日（木）

（1）代表質問 6 月 3 日（火）・ 4 日（水）

〔 質問者： 5 会派 5 名 〕

（2）一般質問 6 月 4 日（水）・ 5 日（木）

〔 質問者： 3 0 名 〕

2. 主な質問要旨等

別紙「令和 7 年第 2 回区議会定例会（代表・一般）における教育（文教）領域の主な質問・答弁の要旨」のとおり。

3. 世田谷区のホームページにおける閲覧

区議会本会議における全ての質問及び答弁については、世田谷区ホームページ上の「世田谷区議会」の「議会中継」又は「会議録検索システム」にて閲覧可能です。

※「会議録検索システム」における令和 7 年第 2 回区議会定例会の内容については、9 月上旬公開予定。

【別紙】

令和7年第2回区議会定例会(代表・一般)における教育(文教)領域の主な質問・答弁の要旨

<代 表>

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
スポーツに取り組める場の確保	自 民	宍戸 三郎	教育政策・生涯学習部長	区民がスポーツに取り組める場の確保に向け、学校施設を一層活用すべきだ。校庭の人工芝化やナイター設備の導入など、区民が利用しやすい環境を整備せよ。	学校ごとの利用状況やニーズなどを踏まえ検討する。
家庭教育による不登校の未然防止	自 民	宍戸 三郎	教育長	不登校を未然に防ぐには、家庭内での教育が重要だ。保護者が子どもに正しい生活習慣や他者とのコミュニケーションの取り方などを教えられるよう支援せよ。	福祉所管や地域と連携して家庭教育の支援に努める。
子どもの国際交流機会の拡充	自 民	宍戸 三郎	教育長	多くの子どもが国際交流の機会を得られるよう、海外派遣事業を拡充すべきだ。長時間移動による負担や渡航費用を考慮し、近隣のアジア諸国を交流先に加えよ。	国際交流の拡大に向け、11月頃を目途に考え方をまとめる。
インクルーシブ教育実現への改革	立憲れ	桜井 純子	教育長	インクルーシブ教育ガイドラインに基づき、就学通知や就学相談、就学支援委員会などの制度を見直す教育制度改革に教育委員会は取り組むべきだ。決意を示せ。	制度改革を含め効果的な取組を検討し更なる改善を進める。
学校のセキュリティ対策の強化	公 明	高橋 昭彦	教育政策・生涯学習部長	不審者の侵入防止のため門扉に電子錠を設置した学校で未施錠の状況が散見される。実効性ある運用がされているかを点検しルールを見直すなど改善策を講じよ。	子どもの安全確保が徹底されるよう、策を講じる。
小中学校にモアレ検査を導入せよ	F行革	ひえしま 進	教育政策・生涯学習部長	背骨が左右に曲がる脊柱側弯症は呼吸障害や心不全を誘発するおそれがある。子どもの命を守るため、早期発見に有効なモアレ検査を区立校で早急に導入せよ。	事業者確保などの課題を整理し導入の可能性を探る。
生理に関する実態調査の実施	共 産	坂本 みえこ	教育政策・生涯学習部長	区は小中学校のトイレに生理用品を配備することにとどまらず、購入できない子どもまで支援を強化すべきだ。実態を調査せよ。	利用状況や反応などを調査し、取組の改善に生かす。

< 一般 >

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
外国人児童生徒への支援の強化	公 明	福田 たえ美	学校教育 部長	区は外国人児童生徒に日本語指導補助員を派遣しているが、派遣時間が短く十分な対応ができていない。日本語の習得状況や心のケアに配慮した時間数へ見直せ。	子どもの学校生活に合わせた取組となっているか検討する。
家庭教育学級の制度改善	国都民	佐藤 美樹	教育政策・ 生涯学習 部長	区立中のPTAによる家庭教育学級の実施状況は、契約書作成などの手続の煩雑さもあり減少傾向と聞く。利用しやすい制度となるよう、必要な見直しを図れ。	PTAの負担軽減を考慮した家庭教育学級の開催に努める。
ほっとスクールの昼食費への支援	共 産	たかじょう 訓子	教育総合 センター長	NPOによる調査で不登校の子どもがいる家庭では収入が減り支出が増える傾向が示された。子どもの貧困対策の観点から、ほっとスクールの昼食費を支援せよ。	関係所管で連携しながら、支援策の事業スキームを検討する。
家庭教育支援を通じた不登校対策	自 民	河野 俊弘	教育総合 センター長	不登校の未然防止には家庭での教育が重要だ。各校のPTAが行う家庭教育学級との連携や家庭教育に資する動画の配信などを通じて保護者への支援を強化せよ。	臨床心理士の派遣や家庭教育動画の視聴勧奨などに取り組む。
小学校での月経教育の充実	生 ネ	おの みずき	学校教育 部長	相互理解と尊重を掲げるインクルーシブ教育ガイドラインの基本理念に基づき、月経教育を充実させ、小学校の男子児童にも月経の知識を学ぶ機会を保障せよ。	中高学年での性教育の在り方について関係所管で検討する。
通知表の在り方の見直し	立憲れ	みや かおり	学校教育 部長	通知表による評価はクラス内に序列を生み、子どもの学習意欲や自己肯定感の低下を招きかねない。学びの楽しさを伝えられるよう、通知表の在り方を見直せ。	前向きな学校生活につながるものとなるよう各校を指導する。
学校プールでの安全対策の徹底	立憲れ	みや かおり	教育政策・ 生涯学習 部長	区は学校改築に合わせ小中学校のプールの共同利用を進める方針だ。小学生が自身の身長より深いプールで授業を受けることを想定し、十分な安全対策を講じよ。	昇降床の設置など、身長に合わせて利用できるよう整備する。
入試で点数化される内申の公平性	国都民	そのべ せいや	学校教育 部長	中学校の内申点は都立高入試の配点の約3割を占めるため、公平性の担保が必要だ。都の調査から各校の評定に差が見られるが、学校独自の裁量を認めるのか。	各校の校長の責任で定めた基準により、適正に評定している。

<一般>

※敬称略

項目	会派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
PTAに負担を強いる状況の改善	国都民	そのべ せいや	教育政策・生涯学習部長	一部の学校で学校業務へPTAを無償で動員しているが、現場の支援は保護者ではなく区教委の役割だ。実態を調査し学校からPTAへの依頼に指針を作成せよ。	関係者の意見を聴取しつつ他自治体の動向も参考に研究する。
教育の質を高める支援体制の整備	風	つるみ けんご	学校教育部長	学級経営支援教員は4名配置予定が現状1名のみ。今後の人材確保策と当該支援教員が担う若手教員の育成、欠員が生じた際の学級運営にどう対応するのか伺う。	採用課題を整理しつつ指導主事などが学校を訪問し対応する。
小一の壁対策の推進	世田谷	ひうち 優子	学校教育部長	仕事と子育ての両立を阻む「小一の壁」が社会問題となっている。他自治体の事例を参考に、企業との連携や地域ボランティアの活用などにより対策を進めよ。	モデル事業における課題などを把握し、拡大に向け取り組む。
嚥下障害のある障害児への支援	公明	河村 みどり	教育政策・生涯学習部長	食べ物をうまく飲み込めない嚥下障害のある重症心身障害児は、飲食の際にとろみ剤の使用が欠かせず経済的な負担が大きい。区独自に購入費補助を実施せよ。	他自治体の状況などを確認し、支援の在り方を調査研究する。
区立中学校共通の標準服の導入	公明	河村 みどり	学校教育部長	昨今の物価高で区立中の標準服が大幅に値上がりしている。保護者負担の軽減に向け、既存の標準服とは別に、より安価で機能的な全校共通の標準服を導入せよ。	各校の愛着や思い入れも考慮し、慎重に検討する必要がある。
夏季水泳指導の代替策の検討	公明	河村 みどり	学校教育部長	昨今の猛暑や教員の負担を理由に夏季水泳指導を行わない学校が増えている。子どもの泳力向上のため温水プールを活用しスポーツ振興財団等へ指導を委託せよ。	今後の指導についてプロジェクトチームを立ち上げ検討する。
学校給食での有機食材への疑義	F行革	桃野 芳文	教育政策・生涯学習部長	区は教育的観点から学校給食に有機食材の導入を進めている。税金を使うならば高価な有機食材よりも栄養バランスを基本に高品質な食材を利用すべきではないか。	食育の視点も踏まえながら、給食の質の維持や向上に努める。
学びの多様化学校が目指すもの	無所属	青空 こうじ	教育総合センター長	区は8年度に北沢地域で新たな学びの多様化学校を開校する予定だ。教科書による学習だけでなく、地域資源を生かした特色ある学びを提供できるよう工夫せよ。	地域の人材や資源を活用し、生徒の主体的な学びを尊重する。

< 一般 >

※敬称略

項 目	会 派	質問者	答弁者	質問要旨	答弁要旨
PTA連合 体の活動状 況	無所属	青空 こうじ	教育政策・ 生涯学習 部長	日本PTA全国協議会の会員数が 昨年一年間で100万人以上減少し たという大変気がかりな記事を目に した。当区のPTA連合体はどのよう な活動状況なのか。	オンラインを活用した 研修会などを工夫し て実施している。
PTA活動 への支援の 強化	無所属	青空 こうじ	教育政策・ 生涯学習 部長	PTA活動は教育や子育てへの理 解を深める機会となり、保護者自身 の成長につながる。各校での活動 がより活発になるよう、PTA連合体 を通じて支援せよ。	連合体との連携を密 にし、必要なサポート を行っている。
大谷選手の 寄贈グロー ブの活用	自 民	畠山 晋一	学校教育 部長	新宿区は大谷翔平選手から贈られ たグローブを用いて野球教室を開 き、スポーツに親しむ機会を創出し た。区も実施に向けて区内の民間 野球団体と連携を図れ。	子どもが運動に親し めるよう協力の方法を 適切に判断する。
不登校の未 然防止に向 けた支援	自 民	山口 ひろひさ	教育総合 センター長	不登校の子どもは増加傾向にあり、 対策は急務だ。不登校を未然に防 ぐため、学校に通いたくないと感じ ている子どもに親身に寄り添い、き め細やかに支援せよ。	教室とは別にほっと ルームを整備し、支援 に取り組んでいる。
保護猫活動 を通じた不 登校対策	自 民	山口 ひろひさ	学校教育 部長	動物との触れ合いは、心の傷を抱 える子どもを癒す効果が期待でき る。捨て猫などを保護し新しい飼い 主につなぐ保護猫活動を不登校や いじめの対策に活用せよ。	様々な事情から学校 で保護猫を扱うことは 難しい状況である。